

5.1 経済学部

5.1.1 理念・目的・教育目標

【評価項目 0-0-1】 理念・目的等

(必須要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成などの目的の適切性

(必須要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

【評価項目 0-0-2】 目的等の検証

(選択要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況

(選択要素) 大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況

【評価項目 0-0-3】 健全性・モラル等

(選択要素) 大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況

<2003年度に設定した目標>

旧制関西学院大学の創設（1934）に際して法文学部とともに商経学部（商業学科・経済学科）が、「學術ノ理論及ビ応用ヲ教授シ並ニ其蘊奥ヲ攻究シ併セテ基督教主義ヲ基本トスル人格ノ陶冶ヲ為シ以テ国家社会ニ有用ナル人物ヲ養成スルヲ目的」（『関西学院大学経済学部五十年史』1984）として開設された。戦後も「広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義教育に基づいて人格を陶冶すること」（新制学則）に従って、経済学部は「アカデミックな学風と高雅な気風」を伝統とし「わが学界におきて重きをなす」と同時に、「産業、経済の各分野において活動するのに必要な経済に関する一般の知識を与え、穏健にして中性な思想を涵養し、且つ基督教主義に基づく人格を養成する」（『関西学院大学要覧』1956）ことを理念・目的に、経済学部は関西学院の中心的学部として、関西学院の教育理念を具体化する先頭に立ってきた。

人は経済の場すなわちモノとカネの流れのなかで生活しているが、この流れを理論的、歴史的、政策的に分析するのが経済学である。社会の各分野において活動するのに不可欠なこの経済および経済学に関する専門的知識を与え、その基本を身につけ、応用できるだけでなく、キリスト教主義に基づく全人教育によって高い倫理性をも兼ね備えた人物を育成することが経済学部の理念・目的である。より具体的には、経済学の専門的知識や現実経済の背景にあるさまざまな文化や伝達手段を身につけること、すなわち「マスター」することを通じて、社会に貢献すること、すなわち「フォア・サービス」できる人物を養成することを目的としている。そのためには学生が「何を、いかに、何のために学ぶか」と自ら問いを発し努力するような人物を育成することになる。この理念・目的の実現はわが国の経済運営の重点が成長キャッチアップから創造フロンティアに移行し、また国際的視野が要求されている現在においては、その意義をより大きなものとしている。

この理念・目的の実現のための現在の教育目標は以下のとおりである。

1. 経済学的な考え方の修得
2. 外国語教育の改革
3. 達成度に基づく教育支援
4. 少人数のゼミ教育の重視
5. 正課外教育の拡大
6. チャペルアワーの重視

(現状の説明)

1. 経済学的な考え方の修得

経済学部は、入学から卒業までの経済学を学ぶ道筋を示し、順を踏みながら卒業、さらに大学院へと進む教育計画を示している。近年における経済学研究の専門化による弊害を入門教育に持ち込まないために、「経済と経済学の基礎A・B・C」を設け、経済の現実から経済学の基礎へと進めるよう、1年生から2年生にかけて、繰り返し学習するカリキュラムを実施している。さらに興味を持つ問題によって学べるようにコースメニューを示し、履修指導をしている。

経済学導入教育の改革を2004年度から実施し、その改革の骨子は現実に行っている経済問題や経済現象を説明しながらその中で経済理論の必要性を伝えることである。「経済学基礎A・B・C」から「経済と経済学基礎A・B・C」へと名称変更し、1年生から2年生春学期まで教育を行う。クラス数は2003年度までは2クラスであったが、2004年度からクラスを3つに分け（1クラスの人数は約200名強）、担当者は異なるものの内容は原則としてほぼ同じ内容を伝えている。その際TA（ティーチング・アシスタント）の活用も行われている。

2. 外国語教育の改革

卒業後の学生たちの進路は多岐にわたるが、いかなる進路を選択してももはや国際社会の中での活動は避けがたい。職業の選択の可能性を広げ、海外も視野に入れた活動範囲で仕事をするというダイナミックな人材を育てるためには、外国語習得は不可欠である。しかし、国際社会の現実には、多様な文化的背景、価値観、考え方を持った人々が言語によってよりよい立場に立とうとする競争であり、1言語のみではなく多言語の習得が常識になっている。このような考えから、本学部では、英語、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語の5言語の中から自由に2言語選択し学習することを学生に求めている。学習達成度は公的認知度のある試験によって判断され、さらに学生の学習意欲とニーズに応じて、2年生時には単一語種に集中した学習も認めている。

英語は必修8単位、選択としてフランス語、ドイツ語、中国語（1999年度導入）、朝鮮語（2003年度導入）より8単位履修する。

3. 達成度に基づく教育支援

多様な学生のニーズに応えるために、平均的な学生を視野に入れつつも、それ以上に学ぶ姿勢を持つ学生のための支援体制を整えようとしている。

外国語においてインテンシブ・プログラムを設け、達成度に応じたクラス編成を行っている。経済学の専門科目について、習熟度の高い学生には大学院の科目を履修することができる。

4. 少人数のゼミ教育の重視

経済学部創設以来、経済学関係の専任教員による演習授業（3、4年生の「研究演習」）は、学部教育の中心にあり、特にキリスト教主義大学として、ゼミ指導教員とゼミ生の関係は、理念が試される場でもあると、教員は自覚している。また、全学に先駆けて1、2年生の必修ゼミを開設し、1年生のゼミはすでに40年の歴史をもつ。高校から大学に入り、大学に不案内な学生を学生主導の「演習」授業において訓練し、今日でも大学ら

しい教育の中核として位置づけられる上に、学部の理念にもかなったものとなっている。

2年生の秋学期から2年半にわたり開かれる研究演習のゼミ定員は2003年度、2004年度ともに26名であった。ゼミ合宿の総回数は2003年度25回、2004年度21回であった。

5. 正課外教育の拡大

経済学部はゼミを中心とした「インターゼミナール大会（合同発表会・ディベート大会）」やスポーツ大会を行い、学生がそれらの企画・運営に自発的に参加することで学生の自主性を育成することに努めている。また、すでに10年以上にわたり発行されている学部情報誌『エコノフォーラム』は、その企画・編集作業に学生と教員が同等の立場で協議しあいながら一致協力してあたるという刊行物であり、学生にとってはゼミ活動の集約の場となっている。そのほか、ゼミ合宿、ゼミ旅行、他大学との交流が盛んに行われ、年度末にいくつかのゼミでゼミナール活動誌・研究誌が発行されている。

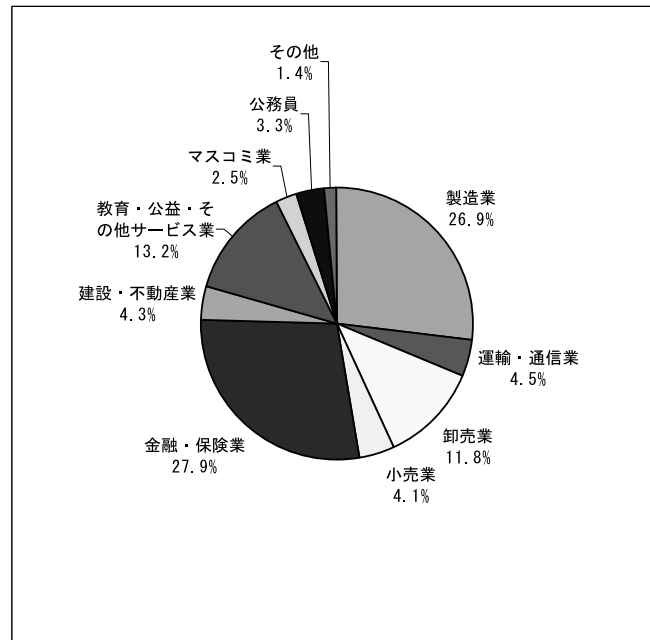
1年生ゼミ対抗のスポーツ大会は2003年度2004年度とも24ゼミすべてが参加した。インターゼミナール大会はディベート形式で参加したゼミは、2003年度1年生24ゼミ、3年生20ゼミ、2004年度1年生24ゼミ、3年生22ゼミであった。また、1995年度創刊の学部情報誌『エコノフォーラム』は2004年度版で11号を数え（1998年度は第4号〈日本経済特集〉、第5号を発刊）、学生企画ページの内容が充実している（2004年度は総176ページ中80ページ — 2004年度よりサイズをB6からB5に変更したためページ数は減っている。2003年度は総266ページ中96ページ、2002年度は総240ページ中96ページ）。

6. チャペルアワーの重視

以上のような正課・正課外教育を通じて行われる専門的知識・言語コミュニケーション能力の修得に加えて、「人格の陶冶」の実現のための一手段として、本学部では、授業開講日には必ず礼拝が行われており、クリスチャン・ノンクリスチャン・教職員・学生を問わずあらゆる立場に立つ講師が、キリスト教主義に基づく教育の実現のために研究と教育に対する個人的主体的な立場を表明し、学生との対話を求めている。

チャペルは、月曜から金曜の毎週5回のチャペルを実施し、2003年度の実施回数は132回、2004年度は124回であった。講話者は学部内より2003・2004年度とも30名の教職員・学生、学部外からは2003年度23名2004年度11名の教職員・宣教師からなっている。出席者数は1回当たり年度平均で2003年度55名、2004年度51名であった。

なお、旧制大学の商経学部時代も含めて卒業生の累計は2004年度までで32,853名を数える。また、2004年度の就職状況は次のとおりである。



(点検・評価の結果)

経済学部近年の20年の教育・研究を自己点検し、評価し、将来の教育・研究の在り方を全教員の参加のもとで探るために、2001年に経済学部70年史編集委員会が組織され、その記述・編集作業を開始し、その過程で全教員参加による各種の座談会を開催し、自己点検・評価・改革の道を探った。この作業は、学部将来構想検討委員会での検討と並行して行われた。(『関西学院大学経済学部七十年史』2005)

1. 経済学的な考え方の修得

経済学的な考え方の修得については、2004年度から始まった新しいカリキュラムの成否にかかっている。2004年度「経済と経済学基礎A」受講後にアンケートを行った結果、経済学に興味を持った学生は45%あった。経済学専門教育は2005年度からコース制が始まったので、その進行を見守る。

2. 外国語教育の改革

外国語教育の改革も2005年度から実施されるので、その後の成果を見守らなければならない。

3. 達成度に基づく教育支援

学部学生による大学院科目の履修者は2004年度2名であった。2004年度は学部4年生のみが対象であったが、2005年度から3年生にも開放した。

4. 少人数のゼミ教育の重視

2005年度のゼミ定員は25名であるが、ゼミ生ひとりひとりきめ細かな指導を行うのには15名から20名程度が望ましい。

5. 正課外教育の拡大

スポーツ大会や『エコノフォーラム』は学生がますます主体的に取り組むようになっており、今後のさらなる発展が期待できる。

6. チャペルアワーの重視

チャペルについては円滑な運営が行われている。

(改善の具体的方策)

1. 経済学部生としてかならず身に着けておいてほしい基本的な経済理論の確定を行い、講義の中で繰り返し触れる。また、基本的な経済理論や経済データについてまとめたものを印刷する。最終的には毎年改訂版を作ることを視野に入れながら本学経済学部生用のテキストを作る。日常的な教育では講義以外にTAの活用をさらに進める必要がある。また、経済学導入教育の上に専門科目を系統的に学べるように7つのコース制を2005年度から導入する。
2. 英語については2005年度からTOEICを全員に受けさせて、その成績をもとに2006年度クラス編成を行い、レベルに応じた教育を行う。大学院科目の学部学生履修に関して単位が認められていなかったが、これを早急に単位認定の方向で検討しなければならない。
3. ゼミ定員の縮小のためには、外国語科目担当教員による研究演習担当の拡大も視野に入れなければならない。